

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第18期) 至 平成18年3月31日

株式会社大田花き

東京都大田区東海二丁目2番1号

(401483)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	17
(7) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	18
4. 株価の推移	18
5. 役員の状況	19
6. コーポレート・ガバナンスの状況	21
第5 経理の状況	23
財務諸表等	24
(1) 財務諸表	24
(2) 主な資産及び負債の内容	43
(3) その他	44
第6 提出会社の株式事務の概要	45
第7 提出会社の参考情報	46
1. 提出会社の親会社等の情報	46
2. その他の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第18期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03（3799）5571
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 尾田 仁志
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03（3799）5571
【事務連絡者氏名】	執行役社長室長 尾田 仁志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
売上高（千円）	25,138,272	26,645,852	27,220,934	27,072,310	27,726,275
経常利益（千円）	374,086	436,203	504,025	403,445	360,371
当期純利益（千円）	187,620	225,990	244,240	265,665	233,169
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	△44,197	9,683	24,584
資本金（千円）	551,500	551,500	551,500	551,500	551,500
発行済株式総数（株）	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額（千円）	3,453,518	3,624,508	3,813,749	4,006,415	4,183,904
総資産額（千円）	5,550,697	5,960,075	6,168,530	6,337,083	6,226,791
1株当たり純資産額（円）	627.91	659.00	690.14	728.44	760.82
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	10.00 （—）	10.00 （—）	10.00 （—）	10.00 （—）	10.00 （—）
1株当たり当期純利益（円）	34.11	41.09	41.13	48.30	42.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	62.2	60.8	61.8	63.2	67.2
自己資本利益率（％）	5.43	6.24	6.40	6.79	5.57
株価収益率（倍）	14.66	10.78	11.69	18.84	25.47
配当性向（％）	29.31	24.34	22.52	20.70	23.58
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	241,074	697,569	435,370	696,052	86,270
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△111,647	△71,779	△808,875	△55,794	△604,663
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△54,810	△54,992	△55,188	△55,011	△55,781
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1,563,609	2,134,406	1,705,713	2,290,960	1,716,787
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	130 (21)	140 (30)	143 (35)	147 (37)	157 (36)

- （注） 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

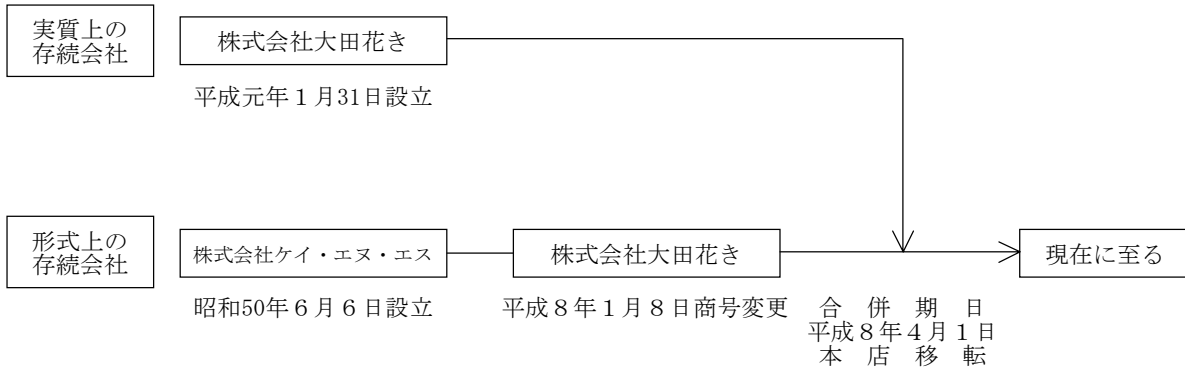
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第15期より1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和50年6月6日 株式会社ケイ・エヌ・エスとして設立、平成8年1月8日に商号を株式会社大田花きへ変更、本店所在地東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目21番13号、株式額面500円）は、株式会社大田花き（平成元年1月31日設立、本店所在地東京都大田区東海二丁目2番1号、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を合併し（同時に本店所在地を東京都大田区東海二丁目2番1号に移転）、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である株式会社大田花き（平成元年1月31日設立）の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社であります旧株式会社大田花き（平成元年1月31日設立）でありますから、以下の記載は、別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。



年月	事項
平成元年1月	東京都中央卸売市場大田市場花き部へ入場のため株式会社大田花きを設立
平成2年9月	大田市場花き部開場、日本初のセリ下げ方式によるセリ機械4台、鮮度保持流通のための定温倉庫、さらに自動搬送設備を設置し、月、水、金曜日に切花、鉢物の取引日、火、土曜日に切花の取引日として花きの卸売業務開始
平成2年12月	取扱量の増加に伴いセリ機械1台を増設し、セリ機械5台で卸売業務を開始
平成4年11月	当社の卸売市場総合情報システムが優れた情報システムと認められ、第2回流通システム大賞奨励賞を日刊工業新聞社より受賞
平成4年11月	卸売市場の近代化に寄与したことで、'92物流大賞奨励賞を社団法人日本ロジスティクスシステム協会より受賞
平成5年2月	花保ち試験室を設置し、花保ちの比較試験を開始
平成6年11月	増加する入荷量の平準化を図るため、鉢物の取引日を火、木、土曜日に変更して対処
平成7年9月	セリ機械5台よりセリ機械8台へ、買参人用端末機516席より598席に増設し卸売業務を強化
平成8年4月	株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社大田花き（旧社名株式会社ケイ・エヌ・エス 東京都渋谷区所在）と合併
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年3月	有限会社ピーエルシー設立
平成11年12月	自動物流センター完成、操業開始
平成14年8月	花き施設整備有限会社を株式会社フラワーオークションジャパンとともに設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	経営の監督と業務執行を分離し、迅速性の高い経営を行うため委員会等設置会社へ移行
平成17年11月	株式会社とうほくフラワーサポートを株式会社石巻花卉園芸等とともに設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社（有限会社ピーエルシー）および関連会社2社（花き施設整備有限会社、株式会社とうほくフラワーサポート）により構成されており、主に花きの受託販売並びに購入販売を行っております。

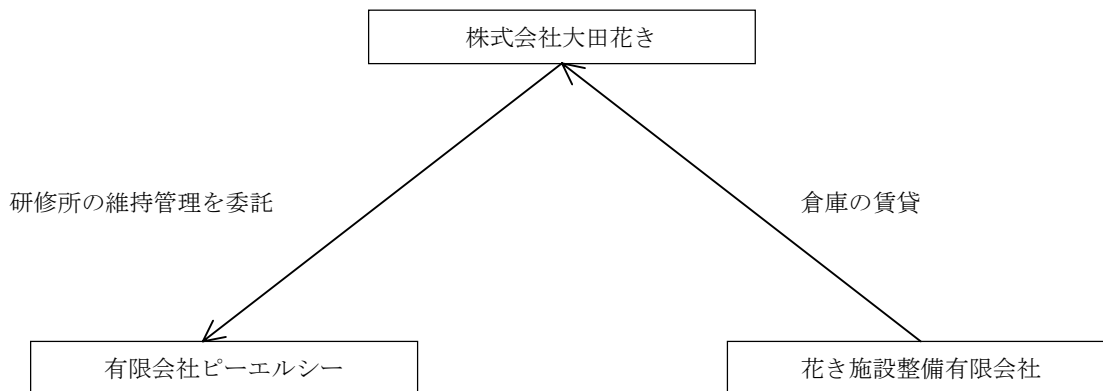
当社グループの事業に係る各社の位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要な会社
花き卸売事業	当社
研修所管理事業	有限会社ピーエルシー
倉庫賃貸業	花き施設整備有限会社
花き・関連資材問屋業	株式会社とうほくフラワーサポート

なお、花き卸売事業における主要な品目区分は次のとおりであります。

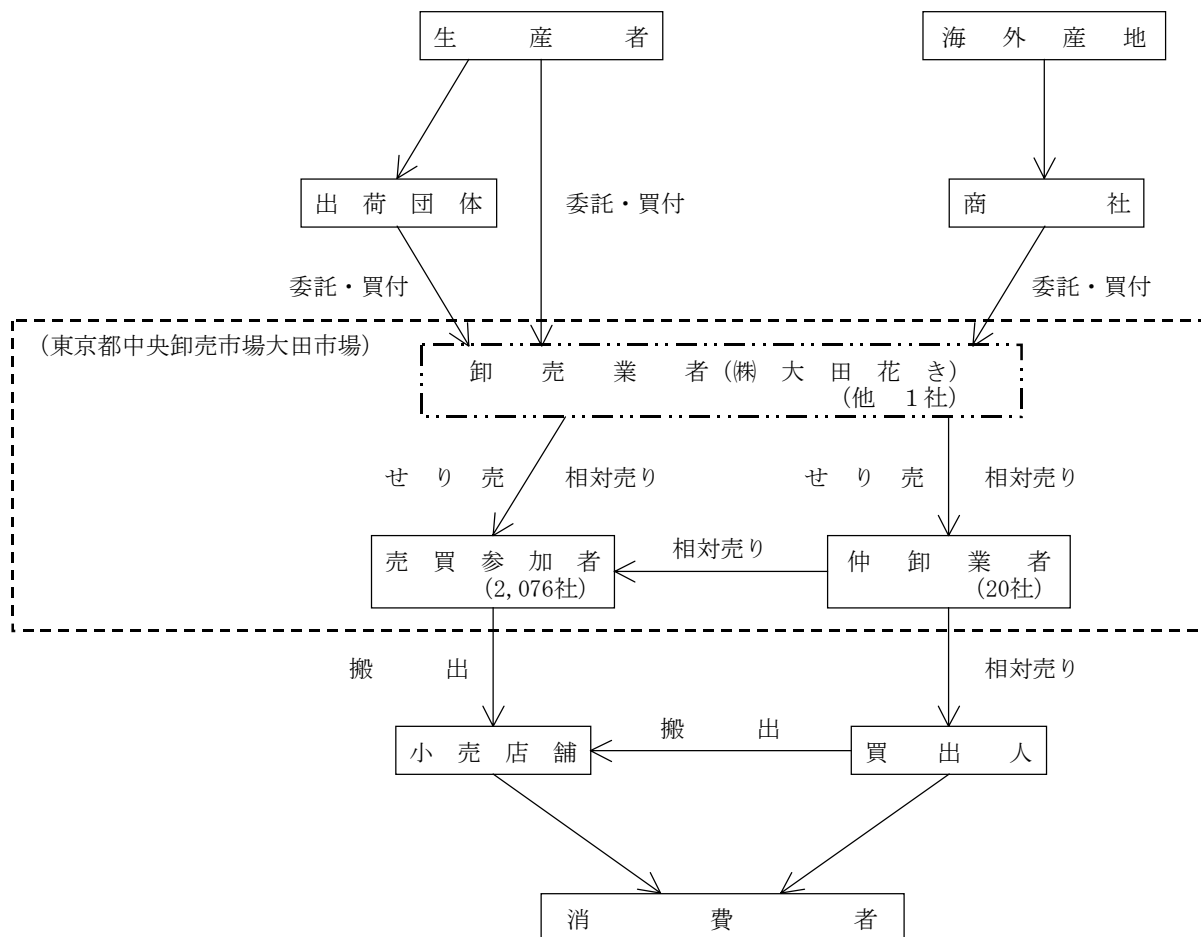
品目	主要品種	販売方法
切花	キク類 小菊 スプレーギク キク（白、黄、赤）	委託出荷および買付により仕入れた商品を市場法に定められた取引方法（セリ売及び相対売）で販売
	洋ラン・バラ・カーネーション 洋ラン（シンビジューム、ファレノ、デンファレ等）、バラ カーネーション（スタンダード、スプレー）	同上
	球根類 ユリ（テッポウユリ、オリエンタルユリ、アジアティックユリ）、チューリップ、アルストロメリア、カラー、グロリオサ等	同上
	草花類 トルコギキョウ、スターチス、ガーベラ、カスミソウ、デルフィニウム、スイートピー、ネイティブフラワー等	同上
	葉物・枝物 葉（レザーファン、ソテツ等） 枝（サクラ、モモ、マツ、センリョウ等）	同上
鉢物	鉢物 洋ラン鉢（ファレノ、デンドロ、シンビ等） 観葉鉢 草花鉢 苗もの	同上

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社とうほくフラワーサポートと当社との営業取引はありません。

花き卸売事業に係る取引機構図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 仲卸業者 : 開設者 (東京都) の許可を受けた者で、市場内に店舗をもち、卸売業者から買受けた物品を仕分けし、調整して買出人に販売する業務を行う者であります。
2. 売買参加者 : 開設者 (東京都) の承認を受けて、卸売業者の行う卸売に直接参加して、物品を買受けることができる小売業者や大口需要者であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(関連会社) 花き施設整備 有限会社	東京都大田区	10	大田市場内の当社を含 む業者への倉庫の賃貸	50%	予約相対受託品の一時 保管用倉庫の使用
株式会社 とうほくフラ ワーサポート	仙台市太白区	30	花き・関連資材問屋業	49%	出資関係以外に役員の 兼任、資金援助、営業 上の取引、設備の貸与 等の関係は一切ありま せん。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
157(36)	32.6	6.7	5,817,161

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

- カーネーションは、国産品において、生産者の高齢化や昨今の人気低迷による作付け面積の減少に加え、日持ちが良く品質も安定してきた外国産品に押されて入荷量が減少しています。また需要面でも、母の日需要不調とその後の安値のほか、秋の婚礼需要や葬儀需要も単価を押し上げるには至らず、売上金額も昨年を下回りました。ダイアンサスはシェアを奪われ出荷量、売上金額ともに減少しています。

球根類 売上金額 46億30百万円（前年同期比 3.7%増）
 取扱数量 55,193千本（同 4.6%増）

- ユリ類は、オリエンタルは、量販店向けの比較的安価なものも多く扱われるようになり、価格帯が二極化しています。外国産品の増加もあり入荷量は昨年を1割程度上回りましたが、平均価格は下がっています。テッポウユリは、生産者の高齢化や価格下落などの課題はあるものの、主に葬儀需要に支えられ安定した取引となりました。LAユリは、輸入球根増加とアジアティックユリからの生産移行を受けて入荷量を伸ばしました。
- アルストロメリアは、昨年のように大きな温度障害等もなく、順調な取引となりました。
- カラーは、海外主産地の作付け減少がありましたが、国産品が順調に入荷したことや、採花本数の多いミニカラーの入荷が増えたことから入荷量は前年並みを維持しました。国産品は婚礼需要用など上位等級品産地が多いことから、高めの単価で取引された結果、売上金額も前年を上回りました。
- グロリオサは、一部の国内主産地の生産量が減少した一方で、品質の高い主産地からの入荷量を確保し、売上は昨年より僅かな減少に留まりました。
- その他、ダリアが大輪で色の濃いものなど引き合いの高い品種に生産が集約され、高めの単価で推移しました。また、アネモネナランは、比較的低い価格帯のため大輪系や八重咲きなどボリュームのある品種を中心に人気が高く、売上を伸ばしました。

草花類 売上金額 68億50百万円（前年同期比 3.3%増）
 取扱数量 145,571千本（同 3.3%増）

- トルコギキョウは、春先の低温による生育不良から初夏まで入荷が遅れたものの、その後は順調に入荷しました。大輪系や八重咲きなど高級感あふれる商材への人気が高まり、業務需要を中心に売上を伸ばしました。
- ガーベラは、需要の高まりから作付けも増え、色や形状など種類も豊富に潤沢に入荷しました。単価の高い大輪系の商材が婚礼需要で多用されたことや、量販店等への積極的な提案販売が奏効して売上金額を大幅に伸ばしました。
- リモニウムは、シヌアータ系は仏花として依然引き合いが強いなか潤沢に入荷しました。入荷量増加の一因として、低温による国産品入荷の遅れをカバーするために、主に年末と彼岸の需要期に外国産品が大量に入荷したことが挙げられます。一方、ハイブリッド系は、連作障害による入荷量の減少に加え、多少目新しさに欠けることから価格帯が下がってきており、金額、数量ともに昨年を下回りました。
- デルフィニュームは、生産量が増えたことや当社のシェアが伸びたことにより入荷量を伸ばしました。安定相場で推移した結果、売上金額も前年を上回りました。
- カスミは、ここ1～2年で新品種も出始め、依然変わらぬ需要があります。しかし、夏の「季咲き」産地による集中出荷がおこったために大きく値を下げたことが要因となり、売上金額を落としました。
- ネイティブフラワーは、リューカデンドロン、ワックスフラワー、プロテア類などに加え、クリスマスブッシュなどの季節商材への人気が定着し、入荷量を伸ばしました。また、国産品の季節品目が冬場の低温による生育不良から入荷減少となったため、代替品として潤沢に入荷しこれをカバーしました。

枝物・葉物 売上金額 31億4百万円（前年同期比 8.2%増）
 取扱数量 60,678千本（同 8.2%増）

- 枝物は、お稽古需要が減る一方、カジュアルに取り入れられる傾向にあり、取扱数量は依然増加しています。その流れでアジサイの引き合いは年間を通じて強く、昨年を3割強上回る売上金額となりました。また、周年品目ではヒペリカムやツクリサカキが順調な取引となったほか、季節品目では厳冬を受けてサクラなど春の商材への引き合いが顕著でした。国内生産者の増加がみられる中で、生産技術の向上が今後の課題となりました。
- 葉物は、レザーファン、ゴッドセフィアナ、フロリダビューティー、レモンリーフなどを中心に潤沢に入荷し需要に応えました。単価が低いため相場に左右されにくく仕入れやすいというメリットがあり、特に花の少ない冬場に花の代替品としての役割が定着し、年々取扱量が増加しています。

鉢物

鉢物 売上金額 25億58百万円（前年同期比 3.0%減）
取扱数量 10,923千鉢（同 6.2%減）

- ・洋ラン鉢では、ファレノは業務需要を中心に好調で、主に上位等級品において順調な取引となりました。シンビは主に年末需要期に合わせた荷集めで売上を伸ばしました。その他、デンドロは堅調な取引となりました。
- ・観葉類は、大鉢は需要が伸びたことにより堅調な取引となりました。しかしそれ以外は、需要の低迷による国内生産量の減少に加え、観葉苗の原産国における消費拡大により日本への輸出量が減少しており、数量を集められず厳しい状況となりました。
- ・花鉢類は、専門店向けの品質の良い商材を多く集めたため、入荷量は減少したものの単価が高く堅調に推移しました。
- ・苗物類は、原油高による生産コスト高に対応するため、出荷調整を行ったことで入荷量が著しく減少しました。また、ホームセンターなどへの産地直送販売が主流となり、市場への入荷量が減少しています。さらに、消費が期待される週末の天候が悪いことが多く、入荷減少の割に単価が上がり非常に厳しい状況となりました

- (注) 1. 上記品目別の概況には買付品等の取扱高も含んでおります。
2. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益が376,747千円（前年同期比19.1%減）と減少したことと、主に固定資産の取得による467,347千円（前年同期63,949千円）の支出により当事業年度末には1,716,787千円となり、前事業年度末に比べ574,173千円減少しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は86,270千円（前年同期比87.6%減）となりました。前年同期と比べ大きく減少した主な要因としては、産地支払のサイト短縮による仕入債務の減少が270,505千円（前年同期9,277千円）と多かったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は604,663千円（前年同期55,794千円）となりました。前年同期と比べ大きく増加した主な要因としては、せりシステムリニューアル関連の有形固定資産の取得による259,449千円（前年同期33,777千円）と無形固定資産の取得による207,898千円（前年同期30,172千円）の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は55,781千円（前年同期55,011千円）となりました。これは本事業年度においては配当金の支払以外に自己株式の取得による支出が680千円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

前事業年度および当事業年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	24,363,696	99.44	24,952,764	102.42
キク類 (千円)	4,315,068	105.72	4,357,349	100.98
洋ラン・バラ・カー ネーション (千円)	5,122,968	100.47	5,190,405	101.32
球根類 (千円)	4,041,238	95.90	4,187,808	103.63
草花類 (千円)	5,995,005	100.57	6,194,074	103.32
葉物・枝物 (千円)	2,509,769	102.25	2,712,381	108.07
鉢物 (千円)	2,379,646	88.41	2,310,744	97.10
買付品 (千円)	139,100	102.52	140,969	101.34
キク類 (千円)	13,950		2,800	
洋ラン・バラ・カー ネーション (千円)	20,643		27,069	
球根類 (千円)	354		3,294	
草花類 (千円)	7,013		5,821	
葉物・枝物 (千円)	89,646		97,287	
鉢物 (千円)	7,492		4,695	
合計 (千円)	24,502,796	99.45	25,093,734	102.41

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

前事業年度および当事業年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品 (千円)	26,921,219	99.44	27,572,122	102.42
キク類 (千円)	4,768,038	105.72	4,814,757	100.98
洋ラン・バラ・カー ネーション (千円)	5,660,738	100.47	5,735,255	101.32
球根類 (千円)	4,465,456	95.90	4,627,412	103.63
草花類 (千円)	6,624,315	100.57	6,844,280	103.32
葉物・枝物 (千円)	2,773,225	102.25	2,997,107	108.07
鉢物 (千円)	2,629,443	88.41	2,553,309	97.10
買付品 (千円)	151,091	102.59	154,153	102.03
キク類 (千円)	15,413		2,978	
洋ラン・バラ・カー ネーション (千円)	21,905		28,636	
球根類 (千円)	395		3,466	
草花類 (千円)	7,818		6,488	
葉物・枝物 (千円)	97,422		107,641	
鉢物 (千円)	8,137		4,940	
合計 (千円)	27,072,310	99.45	27,726,275	102.42

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

生活者レベルでの“花き”の存在が他の消費財品目と同等の選択肢となった今日、競合他品目を含めた中で“花き”を選択してもらうことが最重要です。“花き”という潜在的ニーズを引き出すことと、需要を喚起させる商品提案が欠かせません。今後も需要期に求められる“花き”を確実に提供することと併せ、当社の社会的に重要な役割として認識しております。

また当面の課題としまして、卸売市場法の改正等により卸売会社におきましても、より一層優勝劣敗の傾向が強まると考えております。そして同時に前倒しで業界の構造改革が行われ、再編の動きが加速すると見ております。これらに対応すべき財務体質の強化も重要と考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

- ①市場法改正を鑑み事業効率のアップと取引拡大
- ②生活者の求める商品の提供
- ③取引先との信用強化
- ④投資判断の明確化と投資コストの早期回収
- ⑤競争力を高める情報システムの強化

(3) 対処方針

方針としまして、全社ベースでの情報の共有・共用を強化してまいります。加えまして、取引先関係者との取組みにより生活者の求める商品の研究・開発をサポートします。

また、事業の拡大とともに発生する債権管理問題も全社を挙げて強化しております。

あわせて取引拡大に対応するための情報システムの強化を含めた投資案件に対し、慎重に判断してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

- ① 全社でプロジェクトをそれぞれ立ち上げ取り組んでまいります。
- ② 商品開発室にて取引先に有効と考えます商品に関わる事の調査・研究を行なっております。
- ③ 取引条件も含め、再度見直し調整に入っております。
- ④ 投資案件に対し、十分にメリットとデメリットの議論を行なうようにしてまいります。
- ⑤ 情報システム本部を中心に各本部とプロジェクト的に調整を行なっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、有価証券報告書提出日において判断したものであります。

(1) 当社を取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や、予想されている高齢化社会に対し、どのような影響をうけるか具体的に予測できない面があります。2006年をピークに人口は減少の一途をたどると統計上いわれており、年金制度等高齢化社会における不安要素が花きの需要層の中心である中高年層の消費意欲に影響し、ひいては当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給側では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要側では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社への支払の遅延となり、結果、当社の債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食料品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象となっております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。なお、この作成には経営者による見積りを行わなければなりません。経営者はこの見積りにつきまして、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度の流動資産は、主に現金及び預金の減少により前事業年度に比べ511,106千円減少しました。これは主にセリシステムリニューアル関連の設備投資を行ったことによるものです。また固定資産は主に当該設備投資による有形固定資産の取得と無形固定資産の取得により、400,814千円増加しました。この結果、資産合計は110,292千円減少し総資産は6,226,791千円となりました。

負債については、主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少により、前事業年度に比べ負債合計は287,783千円減少しました。

資本の部は、主として前期利益処分による任意積立金および当期純利益の計上による利益剰余金の増加により前事業年度に比べ177,489千円増加し、4,183,904千円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ653,965千円増加して27,726,275千円となりました。これは「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」にも記載したとおり、生産、販売の両サイド厳しい環境ではありましたが、国内外商品の選択した商品提案施策、顧客への徹底した支援を行ったことが売上高の増加につながりました。

利益面では、セリシステムリニューアルにかかる減価償却費負担増、デボ機能を強化するための倉庫の賃貸料、将来に備える人材強化による人件費増加を受け販売費及び一般管理費が137,177千円増加しているため営業利益が前事業年度に比べ74,150千円減少し、271,605千円となりました。また営業外損益は、前事業年度に比べ31,075千円増加しましたが、経常利益は43,074千円減少しました。そして、特別損益では、固定資産除却損として、9,951千円計上しましたが、貸倒引当金の戻入を26,326千円計上しています。

以上の結果、当期純利益は前事業年度に比べ32,496千円減少して233,169千円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の見通しにつきましては、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、顧客サービスの向上を図ることを中心に、総額467百万円の設備投資を実施しました。主な投資としては、セリシステムリニューアルのために総額413百万円（器具及び備品215百万円、ソフトウェア197百万円）の投資を実施しました。

なお、当事業年度におきまして重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物並びに 機械装置 (千円)	車両運搬具 及び器具備 品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都大田区)	業務用設備	225,818	527,931	— (—)	577,056	1,330,806	157(36)
御殿場研修所 (静岡県御殿場市)	研修所	8,402	—	87,752 (7,099.8)	—	96,154	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は無形固定資産および長期前払費用であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	5,500,000	5,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年9月3日 (注)	500	5,500	151,500	551,500	189,450	389,450

(注) 有償一般募集

入札による募集 450,000株

発行価格 605円 資本組入額 303円

払込金総額 308,200千円

入札によらない募集 50,000株

発行価格 655円 資本組入額 303円

払込金総額 32,750千円

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	1	23	—	—	444	470	—
所有株式数 (単元)	—	65	5	1,429	—	—	4,000	5,499	1,000
所有株式数の 割合（%）	—	1.18	0.09	25.99	—	—	72.74	100.00	—

(注) 自己株式800株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
磯村 信夫	東京都大田区	1,800	32.72
株式会社T・ZONEキャピタル	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	733	13.32
小杉 圭一	東京都目黒区	480	8.72
株式会社大森園芸	東京都大田区大森北5丁目12番8号	400	7.27
柴崎 太喜一	東京都中央区	316	5.74
大田花き従業員持株会	東京都大田区東海2丁目2番1号	185	3.36
磯村 幸子	東京都大田区	174	3.16
株式会社都立コーポレーション	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	156	2.83
大田花き共栄会	東京都大田区東海2丁目2番1号	118	2.14
佐藤 謙二	茨城県水戸市	55	1.0
計	—	4,417	80.26

(注) 前事業年度末現在、主要株主でなかった株式会社T・ZONEキャピタルは、当事業年度末では主要株主になっております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,499,000	5,499	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	5,500,000	—	—
総株主の議決権	—	5,499	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

- (7) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に対する考えは、株主価値を重視した経営方針のもと今後とも安定した配当を継続して行なっていきたいと考えております。併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するために必要な戦略的投資を実行するための内部留保資金を継続して確保してまいります。この配分をバランスよく考えトータルでの向上に努めてまいります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は23.58%となりました。また、内部留保資金につきましては、取引システムおよびロジスティック機能の増強費用に充当し、質実ともに企業価値の増大に努めてまいります。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	500	482	550	910 ※631	1,080
最低(円)	390	385	420	630 ※485	765

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第17期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものとあります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	840	930	1,010	1,050	1,070	1,080
最低(円)	810	850	920	980	1,000	1,010

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものとあります。

5【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		磯村 信夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 株式会社大森園芸市場（現株式会社大森園芸）入社 昭和50年4月 同社専務取締役（現任） 平成元年1月 当社設立専務取締役 平成6年2月 当社代表取締役社長 平成11年3月 有限会社ビーエルシー設立代表取締役社長（現任） 平成14年8月 花き施設整備有限会社取締役（現任） 平成17年6月 当社取締役兼代表執行役社長（現任）	1,800
取締役		川田 一光	昭和26年7月28日生	昭和60年10月 東京青果株式会社入社経理部長 昭和63年6月 同社常務取締役 平成10年6月 当社取締役（現任） 平成11年6月 東京青果株式会社代表取締役社長（現任）	—
取締役		大西 一三	昭和17年7月1日生	平成6年1月 株式会社大阪花き（現株式会社なにわ花いちば）設立代表取締役社長（現任） 平成10年6月 当社取締役（現任）	—
取締役		磯村 雄三	昭和8年10月30日生	平成8年4月 当社入社 平成8年6月 当社取締役副社長 平成13年6月 当社相談役 平成16年6月 当社取締役（現任）	2
取締役		磯村 宣延	昭和26年4月25日生	平成12年9月 当社入社 平成13年4月 当社管理本部副本部長 総務チームリーダー 平成15年4月 当社執行役員 管理本部副本部長 総務チームリーダー 平成16年6月 当社常勤監査役 平成17年6月 当社取締役（現任）	—
取締役		飯塚 信夫	大正14年8月25日生	昭和27年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成5年5月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役（現任）	10
取締役		室 恭郎	昭和25年8月12日生	昭和58年3月 公認会計士登録 平成10年4月 双葉監査法人代表社員（現任） 平成10年6月 当社監査役 平成17年6月 当社取締役（現任）	2
計					1,814

(注) 1. 取締役川田一光、大西一三、飯塚信夫、室恭郎の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 当社は委員会設置会社であります。当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 磯村 信夫、 委員 川田 一光、
委員 大西 一三、 委員 磯村 雄三、 委員 室 恭郎
報酬委員会 委員長 磯村 信夫、 委員 川田 一光、
委員 大西 一三、 委員 磯村 雄三、 委員 室 恭郎
監査委員会 委員長 磯村 宣延、 委員 飯塚 信夫、 委員 室 恭郎

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表執行役社長		磯村 信夫	(1) 取締役の状況参照	同左	同左
執行役専務		小杉 圭一	昭和37年9月13日生	昭和61年4月 株式会社都立園芸生花市場 (現株式会社都立コーポレーション) 入社 平成元年1月 当社設立常務取締役 平成7年12月 株式会社都立園芸生花市場(現 株式会社都立コーポレーション)代表取締役社長(現任) 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社執行役専務(現任)	480
執行役常務	ロジスティック 本部長	渡部 和比古	昭和25年11月4日生	平成2年9月 当社入社第一事業部次長 平成7年4月 当社営業本部副本部長兼量販 店グループ長 平成11年4月 当社執行役員ロジスティック 本部長 平成13年6月 当社取締役ロジスティック本 部長 平成15年6月 当社常務取締役ロジスティッ ク本部長 平成17年6月 当社執行役常務ロジスティッ ク本部長(現任)	11
執行役常務	営業本部長	安藤 健二	昭和32年8月22日生	平成8年1月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員営業本部副本部 長 平成14年4月 当社執行役員営業本部長 平成15年6月 当社取締役営業本部長 平成17年6月 当社執行役営業本部長 平成18年6月 当社執行役常務営業本部長 (現任)	4
執行役	社長室長	尾田 仁志	昭和34年10月21日生	平成2年9月 当社入社経理部次長 平成6年9月 当社取締役経理部長 平成7年4月 当社取締役管理本部長 平成16年6月 当社取締役社長室長 平成17年6月 当社執行役社長室長(現任)	41
計					2,336

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

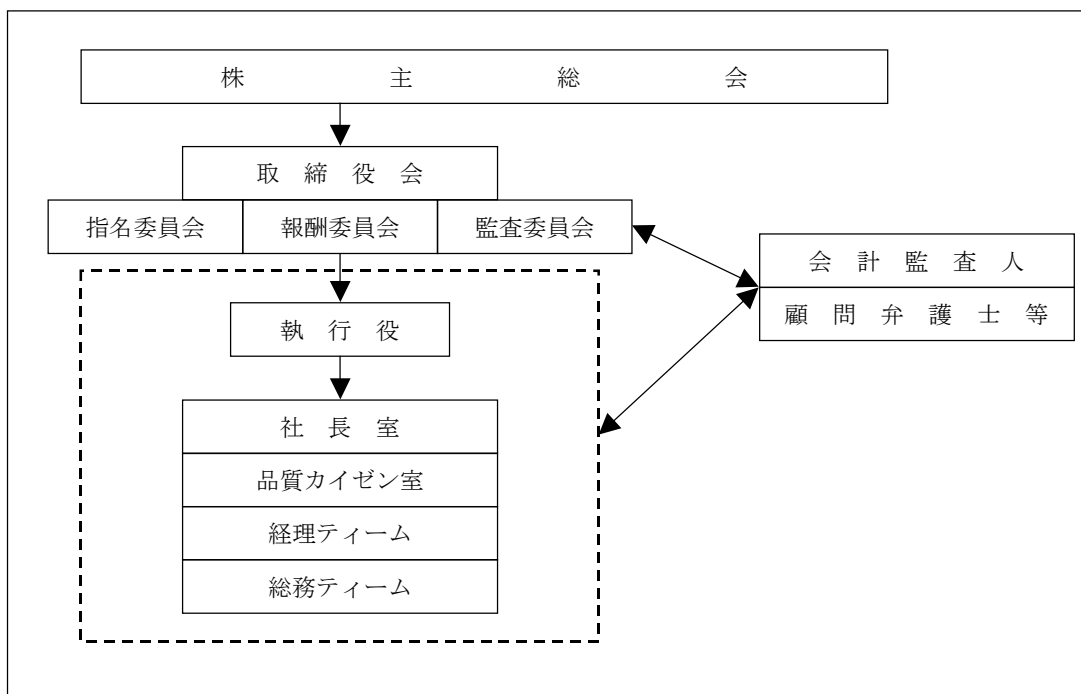
当社は、公正かつ効率的な経営を行なう上でも、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。経営における意思決定の内容および過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう努めております。なお、ガバナンス体制の一層の強化を目的として、当社は平成17年6月に委員会等設置会社へ移行しました。この体制のもと経営の監督と業務執行が分離され、迅速性の高い経営を行うことが可能になっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

- i) 取締役数は7名（うち社外取締役4名）及び執行役5名により構成しております。経営監視および業務執行の仕組みとしましては、株主総会において選任された取締役で構成する取締役会が、重要な会社の意思決定と執行役の監督を行い、経営を監視し、取締役会により選任された執行役が、担当業務ごとに権限が強化され、迅速で効率的な業務執行を行なっております。
- ii) 各委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）の概要として、「指名委員会」は株主総会に提出する取締役の選任及び解任を決定し、「報酬委員会」は取締役及び執行役の報酬等を決定し、「監査委員会」は取締役及び執行役の職務執行の監査及び監査報告を行い、会計監査人の選任案及び解任案を決定します。
- iii) また各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。各委員会及び取締役会は原則2ヶ月に1回開催し、それぞれ連携をとりながら、取締役会の監督機能を強化しております。
- iv) 社外からも管理機能を高めるため、顧問契約のある弁護士、税理士と情報を密にし、リーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査人へ経営情報を報告し、適時適切に監査が行なえるよう努めております。なお、当社は、あずさ監査法人が会計監査を行なっております。業務の執行は指定社員の池谷修一、北川健二の両名と補助者として、公認会計士2名、会計士補3名で行なっております。

②会社のコーポレート・ガバナンス体制の図表



③内部統制システムの整備の状況

当社は法務上・コンプライアンス上の問題を的確に管理・対応し、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営に資するための行動規範として設けます。内部監査部門は、総務チームを中心に連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は、取締役会及び監査委員会へ報告することにしております。

また、職務分掌や職務権限を規程により定め、役割分担を明確にして業務の遂行を図るとともに、内部監査によ

りその運用状況のモニタリングを行っております。なお、規程につきましては、管理本部総務チームにおいて必要に応じ改訂を行い整備しております。

そして文書処理規程に従い、取締役及び執行役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存します。取締役、執行役、及び内部監査部門は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしています。

④内部監査および監査委員会監査の状況

当社の内部監査体制は、監査委員会の職務を補助する社員とは別に、フォローする部門として社長室、品質カイゼン室、管理本部経理チームおよび総務チームが担当しております。監査委員会の指示のもと、業務処理や財産等の管理が適正に行なわれているか、それぞれの所轄範囲に応じ業務の適正、対応、ミスの発見、検査・検証をしております。

監査委員会は、毎週行なう執行役中心の会議に出席し、他の重要な会議の議事録の閲覧、重要な決裁書類等の閲覧や業務及び財産の状況等を調査しており、子会社についても、その業務及び財産の状況等を調査しております。そして会計監査人とその調査結果をもとに監査の方針・方法について確認、打ち合わせを行なうとともに、会計監査の実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け、意見交換を行ない、計算書類及び附属明細書につき検証しております。

⑤会計監査の状況

会計監査人は必ず監査法人です。業務の執行は、指定社員の池谷修一（継続監査年数7年）、北川健二（継続監査年数4年）の両名と補助者として、公認会計士2名、会計士補3名で行っております。

*平成16年4月1日施行の「公認会計士法の一部を改正する法律」第24条の3および日本公認会計士協会倫理規則第14条独立性の保持の点から、指定社員の池谷修一は平成18年3月期の監査終了をもって交替します。

⑥社外取締役との関係

社外取締役4名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社を取り巻く業務執行上の阻害要因・障害に対する基本的な方針及び管理体制を定めております。コンプライアンス、市場、信用、品質、情報等に係るリスクについて社長室及び管理本部総務チームはそれぞれの担当部署と協議の上、対応を行います。また、新たに生じたリスクについては、そのリスクに応じて取締役会、執行役会において対応責任者を定めます。

(3) 役員報酬の内容

①委員会等設置会社移行前（平成17年4月1日から平成17年6月25日まで）

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会に基づく報酬	10	27,613	3	4,302	13	31,915

②委員会等設置会社移行後（平成17年6月26日から平成18年3月31日まで）

区分	取締役		執行役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
報酬委員会決議に基づく確定金額	7	20,484	5	69,187	12	89,671

(注)当事業年度末現在の人員は、取締役8名、執行役5名で、内1名は取締役と執行役を兼任しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は執行役の欄に総額を記入しております。

(4) 監査報酬の内容

当社は必ず監査法人へ公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務を委託しており、当事業年度の当該業務に係る監査報酬は12,300千円であります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5 %
売上高基準	0.1 %
利益基準	2.1 %
利益剰余金基準	0.8 %

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,290,960		1,716,787	
2. 売掛金			1,560,244		1,625,054	
3. 前渡金			163		97	
4. 前払費用			5,975		7,499	
5. 繰延税金資産			26,528		24,076	
6. 短期貸付金			22,368		7,836	
7. その他			6,767		20,550	
流動資産合計			3,913,008	61.7	3,401,902	54.6
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		569,735		588,655		
減価償却累計額		341,418	228,317	362,103	226,551	
2. 構築物		39,246		39,246		
減価償却累計額		32,258	6,987	33,703	5,542	
3. 機械装置		8,725		8,725		
減価償却累計額		5,772	2,952	6,599	2,126	
4. 車両運搬具		5,195		5,195		
減価償却累計額		4,587	607	4,787	407	
5. 器具及び備品		1,665,781		1,719,616		
減価償却累計額		1,250,161	415,620	1,192,091	527,524	
6. 土地			87,752		87,752	
有形固定資産合計			742,238	11.7	849,904	13.7
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア			73,835		244,056	
2. 電話加入権			4,265		4,265	
無形固定資産合計			78,100	1.3	248,321	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		150,000		150,000	
2. 出資金		300		600	
3. 関係会社株式		—		30,000	
4. 関係会社出資金		704,500		704,500	
5. 長期貸付金		164,544		1,090	
6. 関係会社長期貸付金		42,282		42,282	
7. 破産更生債権等		93,882		230,334	
8. 長期前払費用		361,755		328,735	
9. 繰延税金資産		175,586		174,325	
10. 長期性預金		—		100,000	
11. 開設者預託保証金		8,000		8,000	
12. 投資不動産		3,698		3,698	
13. 保険積立金		178,428		187,224	
14. その他		19,450		38,239	
貸倒引当金		△298,692		△272,365	
投資その他の資産合計		1,603,734	25.3	1,726,663	27.7
固定資産合計		2,424,074	38.3	2,824,889	45.4
資産合計		6,337,083	100.0	6,226,791	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 受託販売未払金		1,666,799		1,384,496	
2. 買掛金		8,438		9,249	
3. 未払金		37,917		45,646	
4. 未払費用		52,206		54,153	
5. 未払法人税等		78,654		46,176	
6. 未払消費税等		14,736		7,677	
7. 前受金		1,623		1,887	
8. 預り金		34,656		35,932	
9. 前受収益		51		18	
10. 賞与引当金		40,335		38,805	
11. その他		881		2,217	
流動負債合計		1,936,300	30.6	1,626,258	26.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			96,787		114,151
2. 役員退職慰労引当金			111,330		—
3. 預り保証金			186,250		193,105
4. 長期未払金			—		109,371
固定負債合計			394,368	6.2	416,627
負債合計			2,330,668	36.8	2,042,886
(資本の部)					
I 資本金	* 1		551,500	8.7	551,500
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		389,450			389,450
資本剰余金合計			389,450	6.1	389,450
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		30,125			30,125
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		110,056			90,796
(2) 別途積立金		2,600,000			2,830,000
3. 当期末処分利益		325,283			292,713
利益剰余金合計			3,065,465	48.4	3,243,634
IV 自己株式	* 2		—	—	△680
資本合計			4,006,415	63.2	4,183,904
負債・資本合計			6,337,083	100.0	6,226,791

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高						
1. 受託品売上高		26,921,219		27,572,122		
2. 買付品等売上高		151,091	27,072,310	154,153	27,726,275	100.0
II 売上原価						
1. 受託品売上原価	* 1	24,363,696		24,952,764		
2. 買付品等売上原価		139,100	24,502,796	140,969	25,093,734	90.5
売上総利益			2,569,513		2,632,540	9.5
III 販売費及び一般管理費						
1. 給与手当		994,241		1,074,429		
2. 賞与引当金繰入額		40,335		38,805		
3. 退職給付費用		53,714		26,933		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		13,825		—		
5. 福利厚生費		126,808		132,877		
6. 売上高割使用料	* 2	67,680		69,315		
7. 面積割使用料	* 3	86,900		86,904		
8. 出荷奨励金	* 4	38,122		38,128		
9. 完納奨励金	* 5	24,825		23,772		
10. 減価償却費		186,501		212,691		
11. 地代家賃		129,876		141,146		
12. その他		460,926	2,223,758	515,931	2,360,935	8.5
営業利益			345,755		271,605	1.0
IV 営業外収益						
1. 受取利息	* 7	4,430		2,697		
2. 受取配当金		1,275		1,275		
3. 情報手数料		8,396		8,926		
4. 検品サービス料		27,008		52,235		
5. その他		17,513	58,623	24,954	90,089	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払借地料		843			825		
2. 保険解約損		—			325		
3. 会員権退会損		—			168		
4. その他		90	933	0.0	4	1,323	0.0
経常利益			403,445	1.5		360,371	1.3
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		62,256	62,256	0.2	26,326	26,326	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	* 6	277	277	0.0	9,951	9,951	0.0
税引前当期純利益			465,425	1.7		376,747	1.4
法人税、住民税及び事業税		198,600			139,866		
法人税等調整額		1,158	199,759	0.7	3,711	143,578	0.6
当期純利益			265,665	1.0		233,169	0.8
前期繰越利益			59,617			59,543	
当期末処分利益			325,283			292,713	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		465,425	376,747
減価償却費		186,501	212,691
賞与引当金の増加額 (△減少額)		1,515	△1,530
退職給付引当金の増加額		17,277	17,364
役員退職慰労引当金の増加額		10,825	—
貸倒引当金の減少額		△62,256	△26,326
受取利息及び受取配当金		△5,705	△3,972
有形固定資産等除却損		277	9,951
売上債権の減少額 (△増加額)		360,265	△33,677
仕入債務の減少額		△9,277	△270,505
未払費用の増加額 (△減少額)		△474	1,946
未払金の増加額		3,737	7,569
未払消費税等の減少額		△8,858	△7,058
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		5,553	△28,649
小計		964,804	254,549
利息及び配当金の受取額		5,444	4,040
法人税等の支払額		△274,196	△172,319
営業活動によるキャッシュ・フロー		696,052	86,270

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△100,000
有形固定資産の取得による支出		△33,777	△259,449
無形固定資産の取得による支出		△30,172	△207,898
貸付金による支出		△830	△7,015
貸付金の回収による収入		684	—
関係会社貸付金による支出		△22,200	—
関係会社貸付金の回収による収入		34,200	—
関係会社に対する出資による支出		—	△30,000
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,700	△300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,794	△604,663
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		—	△680
配当金の支払額		△55,011	△55,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,011	△55,781
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		585,246	△574,173
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,705,713	2,290,960
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,290,960	1,716,787

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月25日)		当事業年度 取締役会決議日 (平成18年6月2日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			325,283		292,713
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		19,259	19,259	15,889	15,889
計			344,543		308,602
III 利益処分数額					
1. 配当金		55,000		54,992	
2. 任意積立金 別途積立金		230,000	285,000	200,000	254,992
IV 次期繰越利益			59,543		53,610

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は法人税法の規定に基づいたものです。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1022 826 1203"> <tr><td>建物</td><td>5～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～20年</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>7年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>3～20年</td></tr> </table> <p>また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき均等償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却</p>	建物	5～47年	構築物	10～20年	機械装置	7年	車両運搬具	4～6年	器具及び備品	3～20年	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
建物	5～47年											
構築物	10～20年											
機械装置	7年											
車両運搬具	4～6年											
器具及び備品	3～20年											
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p>										

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員退職給付に備えるため、退職一時金制度および適格退職年金制度を採用しており、期末における自己都合による要支給額に年金財政計算上の責任準備金を加味した金額から適格退職年金資産残高を控除した額を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成17年3月28日開催の取締役会及び監査役会において、役員退職慰労金制度を平成17年3月31日をもって廃止する旨を決議いたしました。 なお、従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、第17回定時株主総会において打ち切り支給を行うことを承認・可決されております。また、支給の時期はそれぞれ退任時とし、その具体的金額、方法等につきましては、同定時総会終了後に設置されました報酬委員会に一任しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 従来の役員退職慰労金規程に基づく制度廃止日(平成17年3月31日)までの、在任者に対する在任期間に応じた役員退職慰労金109,371千円は固定負債の「4. 長期未払金」に計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は、当期において、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「地代家賃」の金額は97,998千円であります。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険解約益」(当期105千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「保険解約損」は83千円です。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>当社が委員会等設置会社に移行したことに伴い、従来、当社の株主総会決議時に未処分利益の減少としていた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が3,150千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>* 1. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,500,000株</td> </tr> </table> <p>* 2. —————</p>	会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株	<p>* 1. 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数</p> <table> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>20,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,500,000株</td> </tr> </table> <p>* 2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式800株であります。</p>	会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株
会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株											
発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株											
会社が発行する株式の総数	普通株式	20,000,000株											
発行済株式の総数	普通株式	5,500,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>* 1. 受託品売上原価 受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。</p> <p>* 2. 売上高割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 3. 面積割使用料 東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。</p> <p>* 4. 出荷奨励金 委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。</p> <p>* 5. 完納奨励金 仲卸業者及び売買参加者への販売代金のうち契約支払期日までの完納額に対する交付金等であります。</p> <p>* 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">141千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,935千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	141千円	器具及び備品	135千円	計	277千円	関係会社よりの受取利息	1,935千円	<p>* 1. 受託品売上原価 同左</p> <p>* 2. 売上高割使用料 同左</p> <p>* 3. 面積割使用料 同左</p> <p>* 4. 出荷奨励金 同左</p> <p>* 5. 完納奨励金 同左</p> <p>* 6. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9,951千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,951千円</td> </tr> </table> <p>* 7. 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,427千円</td> </tr> </table>	器具及び備品	9,951千円	計	9,951千円	関係会社よりの受取利息	1,427千円
車両運搬具	141千円														
器具及び備品	135千円														
計	277千円														
関係会社よりの受取利息	1,935千円														
器具及び備品	9,951千円														
計	9,951千円														
関係会社よりの受取利息	1,427千円														

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,290,960千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290,960千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,290,960千円	預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	2,290,960千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,716,787千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,716,787千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,716,787千円	預入期間が3か月を超える定期預金	一千円	現金及び現金同等物	1,716,787千円
現金及び預金勘定	2,290,960千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	2,290,960千円												
現金及び預金勘定	1,716,787千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	一千円												
現金及び現金同等物	1,716,787千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">23,993</td> <td style="text-align: right;">6,991</td> <td style="text-align: right;">17,001</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,294</td> <td style="text-align: right;">3,063</td> <td style="text-align: right;">7,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,287</td> <td style="text-align: right;">10,055</td> <td style="text-align: right;">24,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,286千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,345千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,914千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,008千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,993	6,991	17,001	器具及び備品	10,294	3,063	7,230	合計	34,287	10,055	24,231	1年内	6,286千円	1年超	19,059千円	合計	25,345千円	支払リース料	6,914千円	減価償却費相当額	6,087千円	支払利息相当額	1,008千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">27,236</td> <td style="text-align: right;">12,276</td> <td style="text-align: right;">14,959</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,391</td> <td style="text-align: right;">4,947</td> <td style="text-align: right;">8,444</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,627</td> <td style="text-align: right;">17,223</td> <td style="text-align: right;">23,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	27,236	12,276	14,959	器具及び備品	13,391	4,947	8,444	合計	40,627	17,223	23,403	1年内	7,092千円	1年超	17,516千円	合計	24,609千円	支払リース料	8,030千円	減価償却費相当額	7,168千円	支払利息相当額	952千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	23,993	6,991	17,001																																																						
器具及び備品	10,294	3,063	7,230																																																						
合計	34,287	10,055	24,231																																																						
1年内	6,286千円																																																								
1年超	19,059千円																																																								
合計	25,345千円																																																								
支払リース料	6,914千円																																																								
減価償却費相当額	6,087千円																																																								
支払利息相当額	1,008千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
車両運搬具	27,236	12,276	14,959																																																						
器具及び備品	13,391	4,947	8,444																																																						
合計	40,627	17,223	23,403																																																						
1年内	7,092千円																																																								
1年超	17,516千円																																																								
合計	24,609千円																																																								
支払リース料	8,030千円																																																								
減価償却費相当額	7,168千円																																																								
支払利息相当額	952千円																																																								

(有価証券関係)

1. 時価のない有価証券の主な内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
①子会社及び関連会社株式 関連会社株式	—	30,000
②その他有価証券 非上場株式	150,000	150,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	△ 283,763	△ 324,189
(2)年金資産 (千円)	186,976	233,595
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△ 96,787	△ 90,594
(4)前払年金費用 (千円)	—	23,557
(5)退職給付引当金 (3) - (4) (千円)	△ 96,787	△ 114,151

(注) 当社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用 (千円)	53,714	26,933
(1)勤務費用 (千円)	53,714	26,933

(注) 当社は退職給付費用の算定に当たり、簡便法を採用しているため、退職給付会計にかかる費用全てを「勤務費用」として記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 16,376千円	賞与引当金 15,754千円
未払事業税 6,664	未払事業税 6,193
未払費用 1,801	未払費用 1,733
その他 1,685	その他 395
合計 26,528千円	合計 24,076千円
繰延税金資産の純額 26,528千円	繰延税金資産の純額 24,076千円
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 45,200千円	役員退職慰労金 44,404千円
退職給付引当金損金算入限度超過額 48,263	退職給付引当金損金算入限度超過額 47,831
貸倒引当金損金算入限度超過額 119,860	貸倒引当金損金算入限度超過額 109,171
減損損失 23,605	減損損失 23,605
その他 717	その他 512
合計 237,646千円	合計 225,525千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △62,059	固定資産圧縮積立金 △51,199
合計 △62,059千円	合計 △51,199千円
繰延税金資産の純額 175,586千円	繰延税金資産の純額 174,325千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
住民税均等割等 0.1%	住民税均等割等 0.2%
同族会社の留保金課税 2.0%	同族会社の留保金課税 2.2%
税額控除 △1.4%	税額控除 △6.6%
その他 0.0%	その他 △0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.1%

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)	701,500	701,500
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	666,928	691,512
持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	9,683	24,584

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き 有限会社	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引 受託品等の販売	2,179,856	売掛金	96,354

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
子会社	有限会社 ピーエルシー	静岡県 御殿場市	3,000	研修所の 維持管理	(所有) 直接 100%	兼任 3人	研修所 の保守 サービス	営業取引以外 の取引	資金の 貸付	22,200	貸付金	53,202
									利息の 受取	1,935	未収収益	182

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利息については、一般金融情勢を考慮し、3%固定金利で決定しております。

2. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	大森花き 有限会社	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	なし	なし	当社取扱商品の販売	営業取引 受託品等の販売	2,288,810	売掛金	96,212

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	728.44円	760.82円
1株当たり当期純利益	48.30円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	42.40円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	265,665	233,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	265,665	233,169
期中平均株式数 (千株)	5,500	5,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券 東京青果 (株)	150,000	150,000
計		150,000	150,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	569,735	18,919	—	588,655	362,103	20,685	226,551
構築物	39,246	—	—	39,246	33,703	1,445	5,542
機械装置	8,725	—	—	8,725	6,599	826	2,126
車両運搬具	5,195	—	—	5,195	4,787	200	407
器具及び備品	1,665,781	240,530	186,695	1,719,616	1,192,091	118,674	527,524
土地	87,752	—	—	87,752	—	—	87,752
有形固定資産計	2,376,437	259,449	186,695	2,449,191	1,599,286	141,833	849,904
無形固定資産							
ソフトウェア	141,614	208,058	—	349,672	105,616	37,837	244,056
電話加入権	4,265	—	—	4,265	—	—	4,265
無形固定資産計	145,879	208,058	—	353,937	105,616	37,837	248,321
長期前払費用	552,080	—	—	552,080	223,344	33,020	328,735
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	セリ室リニューアル	14,344千円
器具及び備品	セリシステムリニューアル	215,231千円
ソフトウェア	セリシステムリニューアル	197,824千円

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

器具及び備品	セリシステムリニューアルに伴い一部除却	182,941千円
--------	---------------------	-----------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		551,500	—	—	551,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1 (株)	(5,500,000)	—	—	(5,500,000)
	普通株式 (千円)	551,500	—	—	551,500
	計 (株)	(5,500,000)	—	—	(5,500,000)
	計 (千円)	551,500	—	—	551,500
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	389,450	—	—	389,450
	計 (千円)	389,450	—	—	389,450
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	30,125	—	—	30,125
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (注) 2 (千円)	110,056	—	19,259	90,796
	別途積立金 (注) 2 (千円)	2,600,000	230,000	—	2,830,000
計 (千円)	2,740,181	230,000	19,259	2,950,921	

(注) 1. 当期末における自己株式数は、800株であります。

2. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	298,692	—	—	26,326	272,365
賞与引当金	40,335	38,805	40,335	—	38,805
役員退職慰労引当金	111,330	—	—	111,330	—

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、貸倒懸念先に対する債権が減少したことによるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額 (その他)」は役員退職慰労金制度を廃止したために、在任者に対する在任期間に応じた役員退職慰労金を固定負債の「長期未払金」に計上したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	45,024
預金	
普通預金	1,259,982
定期預金	410,000
別段預金	1,780
小計	1,671,762
合計	1,716,787

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)京橋花き	179,464
(株)大田フローレッツエンティワン	125,636
大森花き(有)	96,212
(株)フローラルジャパン	92,364
(株)カワノ	75,000
その他	1,056,375
合計	1,625,054

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
1,560,244	29,112,589	29,047,780	1,625,054	94.7	20.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

3) 関係会社出資金

	銘柄	金額 (千円)
子会社 出資金	(有) ピーエルシー	3,000
	計	3,000
関係会社 出資金	花き施設整備 (有)	701,500
	計	701,500
合計		704,500

② 負債の部

1) 受託販売未払金

相手先	金額 (千円)
愛知県経済連農業協同組合連合会	108,250
静岡県経済連農業協同組合連合会	94,709
安房農業協同組合	55,549
全国農業協同組合連合会新潟県本部	31,468
和歌山県農業協同組合連合会	29,256
その他	1,065,261
合計	1,384,496

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)新田園芸	2,567
ブルーメン舞浜	2,037
(有)レッドウッドカンパニー	1,670
その他	2,973
合計	9,249

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度として年2回1,000株以上ご所有（毎年3月31日、9月30日現在）の株主様に対し、全国共通花とみどりのギフト券を一律一冊（3,000円相当）贈呈しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第17期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年11月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 半期報告書

（第18期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月25日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

株式会社大田花き

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池谷 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。